

岸田市長の掲げる重点施策

市民第一の市政へ
行政手続きの徹底的な刷新と行政改革、市民主体のまちづくりの支援、多様性を重視する働き方改革を進めてまいります。また、持続可能な行政運営を目指し、抜本的な見直しを図り、財政健全化に取り組みます。
安心の子育て
安心して出産・子育てできる環境づくり、未来を担う子どもたちを育む教育を推進します。特に子ども・家庭の総合的な支援に取り組み、すべての子どもと家庭及び妊産婦に対する支援を強化します。
頼れる福祉
安心して過ごせる老後、コロナに負けない医療提供体制の改善、ひとり親支援と子どもの貧困対策に取り組みます。特に住み慣れた地域で安心して暮らせるよう、身近な場所で相談できる相談窓口体制の拡充などに取り組みます。
防災・便利なインフラ
移動が快適で楽しくなるまちづくり、災害と犯罪に強いまちづくり、持続可能なインフラ整備を進めます。特に機能性を有した防災拠点としての新庁舎建設についても検討を進めてまいります。
活気ある地域
新たな産業の創出と持続的な発展、地元を大切に作る仕組みづくり、地元農業の持続的な発展を進めます。特に全国有数の産地である銚田の農畜産物について、PRを積極的に行い、海外販路の拡大、ブランド化を推進するとともに、ふるさと納税での返礼品として活用することで、販売促進と税収アップを図ります。
誇れるまち
観光客を呼び込む魅力向上、文化と伝統が薫るまち、スポーツでつながるまちを推進します。特に様々な可能性を有する鹿島灘海浜公園を銚田市観光の一大拠点とするため、魅力ある施設整備を行い、観光拠点化を推進します。
新型コロナウイルス感染症対策
市民生活と経済を守る徹底した対策を継続します。これまで、市民の方々や事業者に対する支援、医療機関への支援などに取り組んでまいりましたが、引き続き、感染拡大の防止策を実施しながら、市民の健康と経済活動を守るための施策を講じます。さらに新型コロナウイルスワクチンの3回目接種にスピード感をもって取り組みます。

銚田市の明るい未来へ

岸田一夫市長2期目就任インタビュー

新庁舎建設の検討

鹿島灘海浜公園 観光一大拠点へ



◆プロフィール◆

岸田一夫（きしだ かずお）
1955年(昭和30年)12月3日生まれ。旧大洋村(現銚田市)出身。亜細亜大学法学部卒。銚田消防署長、市議会議員を経て2017年11月に銚田市長に就任。今年10月の市長選挙において、2期目の当選を果たした。趣味は少年野球や高校野球、大学野球の観戦。座右の銘は不撓不屈。

10月31日の市長選挙で、2期目の当選を果たした岸田一夫氏。1期目の4年間はスピード感をモットーに施策を推進し、持ち前の行動力を遺憾なく発揮。新しき処理施設建設の早期決定やインフラ整備の推進など、着実に成果を挙げた。新たな4年間は新庁舎建設検討委員会の設置、鹿島灘海浜公園観光拠点化などに取り組んでいく。もちろん、まだまだ道半ばのインフラ整備にもしっかりと力を入れていくことになるだろう。銚田市の明るい未来のために尽力する岸田市長に、2期目の抱負や展望などを聞いた。

道路整備はまちづくりの基本

■就任に当たっての抱負

大変厳しい選挙戦ではあったが、1期目の市政を市民の皆さまに評価していただいたこの結果には、もう4年間頑張れ」というメッセージが込められている。2期目の4年間も市民の負担に応えるため、議員の皆さんや職員とともに頑張っていく所存。銚田市民の明るい未来のため、尽力していきたい。

■1期目の4年間を振り返って

1期目に掲げた6つの公約は8割達成することができたと考えている。特に教育環境の整備や子育て支援には力を注いできた。幼稚園、小学校、中学校の空調整備や児童生徒へのタブレット配布をスピード感をもって実現することができたと思う。そしてインフラ整備。銚田市の道路は他の自治体に比べて脆弱であったことが

境で来場者が楽しめるような魅力ある施設整備を行う。銚田市観光の一大拠点化を図るため、地元の協力を得ながら、国・県へ要望していきたい。

■ごみ処理場の建設について

まずは、銚田市長、大洗町成田町の住民の皆さまに心から感謝申し上げます。ほかに類を見ないスピードで建設地を決定することができたのも、ごみ処理施設整備の必要性を住民の皆さまに理解していただいたからこそ。1年前倒しで用地の取得が実現できたことが関係者の皆さまのご協力の賜物であり、厚くお礼を申し上げます。

■建設業界へのメッセージ

遅れている銚田市のインフラ整備を進めていくためには、地元建設業の皆さまのお力添えが不可欠。また、学校等の清掃活動など地域貢献活動にも取り組んでいただいております。今後とも技術力のさらなる向上に努めていただき、市民の明るい未来のため、引き続きお力をお貸しいただきたい。

■インフラ整備について

市道では銚田南小の通学路となる道路の整備を進めており、本年度から交差点の改良工事に着手していく。市道だけでなく、国道、県道も含めた市内の道路全体を整備しなければならぬ。特に大洗町線バイパスや当間敷線線の整備促進を強く要望していく。

また、鹿島灘海浜公園の魅力向上のため観光拠点化を推進する。素晴らしい施設であるにもかかわらず、知名度が依然として低いのが残念でならない。PRに努めていきたい。海浜公園の魅力は何となく海。海が見える環境を整えることが人口減少対策になる。また見通しの良い広い道路をつくること

が防災対策にもなる。1期目の4年間で道路整備に関する予算をしっかりと確保し事業を進めてきた。しかし、まだまだ道半ば。少なくとも他の自治体と同じ水準まで舗装率を引き上げることが使命であると考えている。

■新銚田駅周辺整備について

新銚田駅は市の大事な玄関口。ロータリーの整備や待合室の改修などは地元高校生や市民の意見も参考にしながら進めていく。また、駅舎にエレベーターを設置してバリアフリー化も推進する予定。若者がお年寄りまで、全ての人が使いやすい環境を整えていきたい。

■教育環境の充実について

旧銚田小学校跡地への認定こども園建設事業は、現在校舎の解体に取り組んでいるところ。本年度内に建築事業を発注する予定だ。小学校統合事業も大詰め。大洋小学校は本年度内に竣工する予定で、今も工事が順調に進んでいる。統合事業の総仕上げとなる旭中学校区統合小学校整備事業は、現在用地の選定が進みつつある。本年度内に基本設計に着手したいと考えている。

■行方市長へ要望書提出

新庁舎に県産材活用を

林業関係3団体

県林業協会(石井邦一理事長)、県森林組合連合会(山野和彦代表理事)、県木材協同組合連合会(野上満正会長)の林業関係3団体および行方木材材組合は27日、県産材材活用を求める要望書を行方市の銚田市長へ提出した。新庁舎建設の木材・木質化の推進、新たな公共施設整備における木造建築計画の促進などを求めた。

当日は県林業協会の石井理事長と山野代表理事、県森林組合連合会の山野代表理事、県木材協同組合連合会の野上会長のほか、地元業者である梅原林業の抑制施設の整備や自然浄化機能を活用した浄化対策などを実施。農地・畜産対策では環境にやさしい農業、良質堆肥の広域流通を促進する。西浦の数値目標をみる

第8期計画案の意見募集「泳げる霞ヶ浦」早期実現へ

茨城県／水質浄化対策で

計画期間は25年度まで

県は霞ヶ浦に係る湖沼水質保全計画(第8期)案をまとめ、来年1月6日まで案に対する意見を募集している。計画期間は2025年度までとし、下水道および農業集落排水施設の整備・接続推進や高度処理型浄化槽の設置促進などを図っていく。

同計画は1986年に第1期分を策定。これまで7期35年にわたり、水質浄化対策を進めてきた。長期ビジョンでは、霞ヶ浦の湖水浴場がにぎわっている昭和40年代前半の「泳げる霞ヶ浦」を実現する。湖内対策は川(銚田川)河口の北浦湖内へ流入負荷

中学校や公民館修繕

42件の債務負担行為設定

美浦村補正

美浦村は一般会計補正予算(第6号)で中学校や中央公民館の修繕料などを計上した。併せて光と風の丘公園整備委託料などの債務負担行為42件を追加した。

■学校施設建設基金積立金12,000万円
【土木費】
■道路維持補修工事160万円
【教育費】
■GIGAスクール構想実現事業パソコン設定委託料117,500円
■小学校施設等修繕料11,000円
■中学校施設等修繕料11,000円
■中央公民館施設等修繕料11,000円
■文化財施設等修繕料11,000円
【債務負担行為】
■行政情報化推進事業電気通信工事152万8,000円

■光と風の丘公園(野球場・テニスコート)整備委託料(22年度)114万4,400円
■空調機器保守管理委託料(22年度)114万4,400円
■河川水質調査委託料(22年度)16万7,000円
■防犯カメラ保守管理委託料(22年度)43万4,000円
■自家用電気工作物保安

久米小9人が特別賞

優秀な地図作品作成

国土地理院

全国児童生徒地図作品展「野生物動からの被害大調査」が審査員特別賞を受賞する。作品展は国土地理院など4会場で開催。国土地理院では来年1月4日、2月20日まで開催する。

ともご理解いただきたい

と述べた。銚田市長は「木材の重要性はよく分かっている。どこまで使用できるか、今後精査してまいりたい」と述べた。

要望事項は次のとおり。新たな市庁舎建設において、積極的な木造化・木質化を推進すること。

■新たな公共施設整備などにおいて木造建築計画を促進すること

■行方市は、現在17社の木材業者があり、長年県産木材の利用促進に貢献しており、地域の木材にも熟知しておりますので、庁舎及び公共施設建築等に行方市の木材業者が参加できるように併せてお願いいたします。

また、アオコ対策や水環境の放射状物質モニタリングのほか、湖上体験スクールや環境学習の指導者養成講座などのソフト対策も実施する。

意見は郵送、FAX(029-301-2000)、電子メール(take@pref.ibaraki.jp)と受け付ける。問い合わせは、環境対策課水環境室霞ヶ浦対策グループ(電話029-301-2698)。